



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.769 2025.12.15

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は お気軽に 090-2156-3510

新庁舎
整備

建設費が高額に



中心が吹き抜けとなる新庁舎のイメージ図

区民からの陳情の一つは
延べ面積を見直して建物の
規模を縮小すること
で建設工事費を抑制
し、区民負担を軽減
する計画への修正を
求めるもの、いま一
つは、基本設計完了
時点でライフサイク
ルコストを開示し、
それをもとに区の財
政や区民への将来負
担について責任説明

結果は2つの陳情とも
「継続審査」に。相次ぐ入
札不調や工期延長なども続
いており、公共施設整備に
は、今後とも注視していく
必要があります。

企画総務委員会で2件の陳情審査

2日の企画総務委員会に北区新庁舎建設に関する2本の陳情が出され、審査が行われました。いずれも「基本設計中間のまとめ」にかかわって、建設整備費やライフサイクルコストの増大を心配してのもの。建設コスト急騰などの影響で、公共施設整備は厳しい局面に立たされています。(のの山けん)

6月に発表された「本設計中間のまとめ」では、建設整備費の見込みが当初の約1.7倍となる535億円に。この間の建築資材や労務費の高騰など、建設コストの増大が大きく影響しています。

区民からの陳情の一つは延べ面積を見直して建物の規模を縮小することによって建設工事費を抑制し、区民負担を軽減する計画への修正を求めるもの、いま一つは、基本設計完了時点でライフサイクルコストを開示し、それをもとに区の財政や区民への将来負担について責任説明

新庁舎建設整備費の推移 (「基本設計中間のまとめ」より)



●企画総務委陳情審査の採決結果 ※「趣旨」は趣旨採択を、「継続」は継続審査の態度を指す。立憲クラブは当日欠席

陳情	共産	公明	新時代	維新	自民	ミカタ	結果
規模縮小の設計変更を求める件	趣旨	継続	継続	趣旨	不採択	趣旨	継続
ライフサイクルコスト開示を求める件	採択	継続	継続	趣旨	継続	継続	継続

公民連携推進条例とは？

北区は、来年度に「(仮称) 北区公民連携推進条例」の策定を予定しています。現在「基本的な考え方(案)」と「ガイドライン(案)」がパブリックコメントにて意見募集中です(1/15まで)。



山田区長が7つの主要政策の第一に掲げる「区民サービスNo.1の行財政改革」。その土台となっているのが、昨年改定された「経営改革プラン2024」です。国は、1997年に「地方行革指針」を策定して自治体の「営利企業」化を進め、05年には「新地方行革指針」を策定して職員定数の大幅削減と民間委託の促進という政策を自治体に押し付けてきました。北区の経営改革路線はこれと軌を一にしたもので、職員の削減や非正規への置きかえ、指定管理者制度など官製ワーキングプアを生み出す外部化、受益者負担の強化などが推し進められてきました。

新自由主義の「行革」路線から、住民の福祉増進を目的とする真に住民

本位の行財政改革へと転換することを求め、第4回定例会代表質問で公民連携推進条例について質しました。以下、その要旨です。(のの山けん)

Q 今回制定する公民連携推進条例の基本的な考え方は、

A 条例の目的は、区民が豊かさを感じる暮らしの実現を目指し、区と民間事業者等がそれぞれの強みを發揮し、区民ニーズに応じたサービスの質を向上させるとともに、地域の価値を高めることにある。

公民連携により、民間事業者等がもつ知識や技術、資金力を結集することにより迅速で柔軟な対応を可能とし、行政サービスの充実や地域の活性化を推進していく。

Q 「公民連携のためには、区の職員

A 条例(案)では、民間事業者等が提案内容の選定にあたっては、外部有識者を含めた審査委員会において慎重に選定を行う。

また、透明性を確保するため、評価過程や選定基準を公開することで公正性を担保し、公平な審査を行っていく。

公民連携事業に参加する際には、その公共性を理解し、継続的な事業運営を図ることを民間事業者等の責務として規定している。引き続き、行政としての役割をしっかりと果たしつつ、民間事業者等の意見を適切に活かせるよう取り組むことで行政が果たす役割を堅持し、より効果的な公民連携を実現していく。